

2024年8月9日

各 位

会社名 ヤマウホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 有田 徹也
(コード番号：5284 東証スタンダード)
問合せ先
役職・氏名 取締役 倉智 清敬
経営管理部長
電話 092-872-3301

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2024年8月2日に2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年8月2日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日 東

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,367	7.6	478	41.1	565	50.5	370	48.7
2024年3月期第1四半期	4,059	21.8	339	—	375	881.1	249	820.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 303百万円(△2.1%) 2024年3月期第1四半期 310百万円(645.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	60.58	—
2024年3月期第1四半期	40.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	22,440	10,440	46.1
2024年3月期	23,793	10,691	44.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 10,347百万円 2024年3月期 10,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	86.00	86.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	79.00	79.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	0.9	600	△23.8	640	△21.6	400	△25.1	65.37
通期	20,500	3.8	2,450	△5.1	2,500	△5.6	1,600	△7.9	261.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,306,000株	2024年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	187,123株	2024年3月期	187,113株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	6,118,879株	2024年3月期1Q	6,118,887株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、好調な企業業績を背景に景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇や不安定な国際情勢の長期化等、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、先行きが見通せない資材・原材料・エネルギー価格の高騰や物流の2024年問題による影響等もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、2035年を目標とする「ヤマウグループ長期VISION2035」と2024年4月から2027年3月までを計画期間とする「中期経営計画 Plan C³」を策定し、新たなステージをスタートいたしました。2025年3月期を初年度とする長期ビジョンの1st Stageである「Plan C³」を「変革と創造への挑戦」期と位置付け、将来目線に立ったグループの構造改革と成長戦略に取り組みで参ります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は43億67百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益が4億78百万円（前年同四半期比41.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億70百万円（前年同四半期比48.7%増）となりました。

当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動要因を有しております。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、インフラ整備工事への対応や、高騰する資材・原材料等の販売価格への転嫁並びに製造原価及び一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の業績は、販売価格への転嫁や大口案件の出荷等により、売上高は、26億7百万円（前年同四半期比30.6%増）、セグメント利益（営業利益）は4億29百万円（前年同四半期比95.7%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の業績は、進行基準対応や原価回収基準対応の期末越え（2024年3月末）案件の増加等により、売上高は、6億95百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、36百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。なお、樋門ゲート補修工事時における海水流入事故に関し、当第1四半期連結累計期間において合理的な見積りが可能となった費用6百万円を追加で引当計上しております。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の業績は、前年度において大口のJV工事が完工したこと等により、売上高は、3億41百万円（前年同四半期比32.9%減）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同四半期は営業利益50百万円）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、製品販売において前年度のような特需が無かったこと等により、売上高は6億28百万円（前年同四半期比21.2%減）、のれん償却後のセグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同四半期比82.8%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、53百万円（前年同四半期比54.2%減）、セグメント損失（営業損失）は47百万円（前年同四半期は営業損失45百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は29百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期比213.7%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。当第1四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は68百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、153億46百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が17億83百万円、商品及び製品が1億53百万円、仕掛品が83百万円、原材料及び貯蔵品が44百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が33億4百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、70億93百万円となりました。これは主として、有形固定資産が7百万円、無形固定資産が30百万円、投資その他の資産が1億9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、224億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、108億28百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が4億38百万円、電子記録債務が2億47百万円、未払法人税等が3億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、11億70百万円となりました。これは、主として長期借入金が78百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、119億99百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、104億40百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億55百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,867	6,805,941
受取手形、売掛金及び契約資産	7,821,047	4,516,799
電子記録債権	893,580	864,144
有価証券	—	40,011
商品及び製品	1,792,099	1,945,997
仕掛品	242,601	325,878
原材料及び貯蔵品	549,512	594,030
その他	240,904	260,942
貸倒引当金	△9,441	△7,166
流動資産合計	16,553,171	15,346,578
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,450,992	2,450,992
その他(純額)	2,499,656	2,492,577
有形固定資産合計	4,950,649	4,943,570
無形固定資産		
のれん	536,784	514,418
顧客関連資産	365,000	346,750
その他	48,683	59,105
無形固定資産合計	950,468	920,274
投資その他の資産		
投資有価証券	730,933	583,205
その他	724,978	763,256
貸倒引当金	△116,758	△116,746
投資その他の資産合計	1,339,153	1,229,715
固定資産合計	7,240,271	7,093,560
資産合計	23,793,443	22,440,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,546,526	3,107,850
電子記録債務	2,101,645	1,854,059
短期借入金	3,253,348	3,242,591
未払法人税等	517,304	192,536
賞与引当金	353,591	502,466
その他	2,079,660	1,929,141
流動負債合計	11,852,076	10,828,645
固定負債		
長期借入金	628,000	549,400
退職給付に係る負債	150,721	157,609
その他	471,436	463,741
固定負債合計	1,250,158	1,170,751
負債合計	13,102,235	11,999,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	8,686,522	8,530,979
自己株式	△2,598	△2,616
株主資本合計	10,239,400	10,083,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,225	274,888
退職給付に係る調整累計額	△10,021	△11,031
その他の包括利益累計額合計	338,203	263,857
非支配株主持分	113,603	93,044
純資産合計	10,691,207	10,440,742
負債純資産合計	23,793,443	22,440,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	4,059,595	4,367,697
売上原価	2,535,463	2,613,319
売上総利益	1,524,131	1,754,378
販売費及び一般管理費	1,184,851	1,275,688
営業利益	339,280	478,689
営業外収益		
受取利息	100	100
受取配当金	12,043	11,190
鉄屑処分収入	6,510	7,355
利用分量配当金	22,758	47,647
貸倒引当金戻入額	—	2,286
保険解約返戻金	—	6,485
その他	10,295	27,192
営業外収益合計	51,708	102,257
営業外費用		
支払利息	11,724	9,388
その他	3,477	5,878
営業外費用合計	15,202	15,266
経常利益	375,787	565,680
税金等調整前四半期純利益	375,787	565,680
法人税、住民税及び事業税	170,892	196,549
法人税等調整額	△52,027	△9,213
法人税等合計	118,865	187,336
四半期純利益	256,921	378,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,723	7,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,198	370,681

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	256,921	378,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,036	△73,336
退職給付に係る調整額	△1,543	△1,009
その他の包括利益合計	53,493	△74,345
四半期包括利益	310,415	303,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,692	296,335
非支配株主に係る四半期包括利益	7,723	7,662

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社連結子会社である開成工業株式会社が受注した、熊本県天草市河浦町久留における樋門ゲートの補修工事において、施工期間中の2024年2月28日深夜から29日未明にかけて海水が水路から流入し、堤内地側の田・畑・果樹園等を冠水させる事故が発生いたしました。

前連結会計年度では、本年度の当該事故に伴う一部の生産者への所得補償、除塩費用及び土壌調査費用等、合理的な見積りが出来る21,927千円を引当計上しておりました。また、当第1四半期連結累計期間では、補償費用等の一部支払いにより引当金の取り崩しを行うとともに、一部の生産者に対する補償費用等の負担について、合理的な見積りが可能となったため、追加で6,899千円を引当計上し、当第1四半期連結累計期間末における引当額は22,627千円となりました。今後、一部の生産者への所得補償、除塩費用等の費用負担を見込んでおりますが、現時点では、合理的な見積りが困難であるため、当第1四半期連結累計期間では計上しておりません。なお、当該事故による損害及び事故関連費用については建設業総合賠償保険を付保しておりますが、現時点で当該損害に係る保険会社による査定には至っておらず、受取保険金の額を合理的に見積もることが困難であるため、当第1四半期連結累計期間には反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高					
一時点で移転される財	1,993,753	—	—	230,528	—
一定の期間にわたり移転 される財	—	595,497	509,531	567,384	115,748
顧客との契約から生じる 収益	1,993,753	595,497	509,531	797,913	115,748
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,993,753	595,497	509,531	797,913	115,748
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,951	5,200	—	—	—
計	1,995,704	600,697	509,531	797,913	115,748
セグメント利益又は損失 (△)	219,641	△17,447	50,449	81,221	△45,839

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高				
一時点で移転される財	29,084	—	—	2,253,367
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	1,788,161
顧客との契約から生じる 収益	29,084	—	—	4,041,529
その他の収益	—	18,066	—	18,066
外部顧客への売上高	29,084	18,066	—	4,059,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,867	51,000	△60,018	—
計	30,952	69,066	△60,018	4,059,595
セグメント利益又は損失 (△)	2,184	39,202	9,868	339,280

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高					
一時点で移転される財	2,607,071	—	—	120,345	—
一定の期間にわたり移転 される財	—	695,712	341,662	508,016	53,032
顧客との契約から生じる 収益	2,607,071	695,712	341,662	628,361	53,032
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,607,071	695,712	341,662	628,361	53,032
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,607,071	695,712	341,662	628,361	53,032
セグメント利益又は損失 (△)	429,877	36,627	△5,928	13,970	△47,602

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高				
一時点で移転される財	23,959	—	—	2,751,377
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	1,598,424
顧客との契約から生じる 収益	23,959	—	—	4,349,801
その他の収益	—	17,895	—	17,895
外部顧客への売上高	23,959	17,895	—	4,367,697
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,440	51,000	△56,440	—
計	29,400	68,895	△56,440	4,367,697
セグメント利益又は損失 (△)	6,852	39,815	5,076	478,689

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	154,573千円	156,378千円
のれんの償却額	22,366千円	22,366千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

ヤマウホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣住成洋

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヤマウホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。